

## 「日本病」に関する予備的覚書

石 見 徹

1. はしがき
2. 事実経過
3. 企業と外部環境の変化
4. 構造改革
5. 消費低迷と格差
6. 結 語

### 1. はしがき

バブル崩壊後の日本経済は、1980年代に中南米諸国を襲った債務危機とその後の経済不振になぞらえて「失われた10年」と呼ばれたことがある。ところが、今世紀に入ってほぼ20年が経過した現在においても、低い経済成長率や物価のデフレ基調は止む気配がない。「失われた10年」がやがて「失われた30年」にもなりかねない状態は、かつて「イギリス病」という言葉があったことの連想で、「日本病」と呼ぶことに、さほど大きな異論は出てこないだろう。

しかし同時に、「日本病」は「イギリス病」と大きな違いがあることも見逃せない。というのは、イギリスは第2次大戦後、1970年代末までほぼ一貫して、他の先進諸国に比べて低い経済成長率に悩んでいた。その一方で日本はというと、戦後から高度成長期まで異例の高い成長率を誇り、二度にわたる石油危機も何とか無事に乗り越えられた<sup>1)</sup>。1980年代初めには「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といささか過大気味に評価され、一時はアメリカやヨーロッパ諸国から脅威とみなされていた。そのような日本経済が、1990年代に入ると一転して、先進諸国の中で最低に近い経済成長率しか上げられず、いまだにデフレ傾向から抜け出せないのである。

このように極端な日本経済の不振は、いったいどこに原因があるのだろうか。最終的に処方箋を出すところまでは行けないとしても、まずはとりあえず、この病気の原因を突き止めなければならない。そうした問題意識から、ここではまず基本的な考え方を整理してみることにしたい。

しかし、日本病の原因を突き止めるのは決して容易なことではない。日本経済の問題がどこに

---

1) 経済成長率の国際比較については、石見（2017）、表3-1を参照。

あるかについて、これまでさまざまな議論が現れてきた。それらの論点がたがいに対立しているのはやむをえないとしても、ある時期に支配的であった見方がやがて時間が経過するにつれて説得力を失ってしまうことも少なくなかった。それでは何をどのように考えればよいのだろうか。

最大の疑問点は、日本経済はなぜこんなにも変わってしまったのか、ということである。何が変わったのかという点に関連して、変化の要因は日本経済の内部にあったのか、それとも外部環境にあったのか、という疑問がさしあたり手掛かりになるだろう。外部環境の変化については、以下であらためて取り上げることにしよう。しかし、外部環境がさまざまに変化したとしても、そのような変化に企業や政府がうまく適合できなかったことも事実である。この点を重視すれば、問題の根元は日本経済の内部にあった、ということになるだろう。

あらかじめ直観的ではあるが、基本的な考え方を述べておくと、日本経済の病状はおそらく単一の原因によるというより、複数の要因が絡みあって合併症を起こしているという可能性の方が大きい。しかも時期が下るにつれて病気の主因が変わってきたのではないだろうか。そこで以下ではさしあたり、バブルが破裂した1990年代初頭から現在に至るまで、症状の経過をやや詳しくふり返ることにしよう。

## 2. 事実経過

「失われた30年」といっても、この間の日本経済が、同じように停滞していたわけではなく、それなりに景気の波動があった<sup>2)</sup>。大まかに分けると、まず第1期としてバブル崩壊後の約12年がある。続いて、2002年から2012年までの第2の波動があり、2012年末ないし13年初めから現在までが第3期にあたる。

第1期の90年代初頭は、バブル破裂の後遺症にあたり、いわば「山高ければ谷深し」で、経済の急激な落ち込みは当然の帰結であった、という見方ができる。ただし、バブル期には日本銀行が資産価格の高騰を軽視して低金利を放置し、逆に、引き締め政策に移行すると、金利の引き上げが急激で厳しすぎた（「オーバーキル」）という批判もあった。

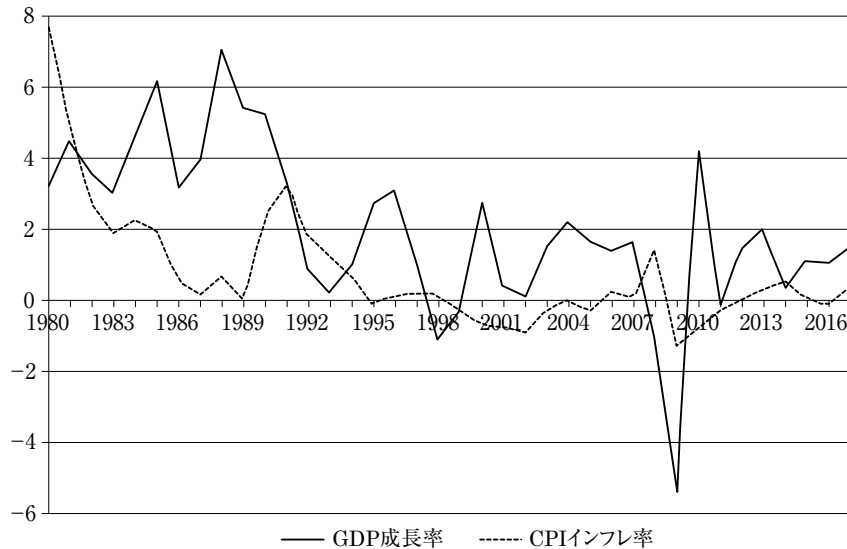
株価は1989年末の大納会に史上最高値を付けた後、90年初めから下落に転じたが、全国地価の下落はやや遅く1991年秋から始まった。この二つの資産価格の下落がバブル破裂の象徴的な現象であった。

ようやく1992年春ごろを底にして景気は反転し、94-96年には順調に回復の軌道に乗るかにみえた。この間の回復を主導したのは、家計消費や設備投資であった。ところが、1997年に北海道拓

---

2) 経済成長率とインフレ率（消費者物価）は図1に示した。その他に、鈴木（2016）89頁以下などを参照。

図1 日本のGDP成長率 インフレ率（消費者物価） 単位：%



注) 消費税は1989年に初めて3%で導入され、97年、2014年にそれぞれ2%、3%引き上げられた。本図の消費者物価は、こうした影響を調整したものである。  
資料) IMF, *World Economic Outlook Database*.

殖銀行、山一証券、98年には日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の破綻から金融危機が勃発し、一転して経済はマイナス成長に落ち込んだ。これら銀行の破綻はバブル期の安易な融資や、山一証券の場合は、株価の上昇を見込んだ利回り保証や簿外債務（「飛ばし」）に原因があった。

1997年に始まる景気後退は、金融危機の誘因でもあり、またその結果でもあるが、そのきっかけは緊縮財政であったという説が有力である。まず消費税が3%から5%に引き上げられ、特別所得減税の打ち切り、医療保険など社会保障負担の増加があり、さらに公共投資も削減された。

金融危機の発生後も金融機関（住専、銀行）の不良債権は一向に減らず、それが景気の足を引っ張る（「債務デフレーション」）という考え方が影響力をもった<sup>3)</sup>。それでも、アメリカのITブームが波及して、一時は日本も好景気を迎えたが、01年にITバブルが破裂すると、この好況も短命に終わった。その後、2003年5月に「りそな銀行」に公的資金が注入されたことをきっかけに、株価が急上昇し、景気好転が持続するという経過をたどった。

以上のように、1990年から2002年に至る12年間を一言でまとめると、バブルの後遺症とその対策に終始した時期であった。この間に二度にわたる景気上昇期を迎えたが、その根底には不良債権が整理されないまま残されていた。それが第1期の特徴であった。

続く第2期は、2002年に始まる戦後最長の好況期（「いざなぎ景気」）から2008年のリーマン

3) 代表的には、小林（2003）。

ショック、さらに11年3月の東日本大震災が発生した時期にあたる。第2期の前半は異例の長い好況期であったが、「実感に乏しい」との受け止め方が強かった。このような景況感は、この時期にかぎらず現在に至るまで続いている。それは家計の消費や企業の投資活動など内需の伸びが概して弱く、景気の起動力が対中国、東アジアや対米の輸出に大きく依存していたからである。

第2期の後半に景気の激しい落ち込みを経験したのは、世界的なリーマンショックの余波で輸出が急減したことによる。2010年に成長率が異常に高くなったのは、08、09年と2年に及ぶ落ち込みの反動とみることができる。これに続く東日本大震災は、原発事故による電力供給の混乱やサプライ・チェーンの分断などを引き起こしたが、その一方で復興需要が景気を下支えする効果もあった。

第2期を景気拡大の前期と下降の後期とに二分する考え方もありうるが、共通点として外需依存型の成長構造を指摘することができる。後期でも外需の景気浮揚効果はみられたが、復興需要を除くと、国内の消費は概して低調であり、それがデフレ基調をもたらす主な原因であった。

第3期は、「アベノミクス」が着手された時期であり、2012年末から現在にまで続いている。この時期の好ましい特徴は、株価が上昇し、企業の利益も史上最高が相次いだことである。「アベノミクス」というと、「非伝統的」とか「異次元」とか呼ばれる超金融緩和政策に注目が集まるが、財政出動や、財政再建の先送りという側面も見逃せない。しかし、金融や財政を通じた景気刺激政策があったにもかかわらず、経済成長率はいぜんとして低く、デフレ基調も払拭されていない。物価は目標とされた2%の達成に届かず、経済成長率にしても、先立つ民主党政権期よりもなお低い、という見方すらできる<sup>4)</sup>。

およそ以上のように、バブル崩壊後の30年弱の期間は、3つの局面に分けられるが、この時期を通じた共通点として、低い成長率とインフレ率（デフレ基調）が浮かび上がってくる。企業利益はたしかに伸びたが、家計所得は低迷していた。この後者が「実感なき」景気拡大という評価を生んでいる最大の理由である。

### 3. 企業と外部環境の変化

日本経済の凋落を取り上げる場合に、どうしても外せない重要な論点は、日本の「強み」と「弱み」をどのようにみるか、ということである。いうまでもなく、「強み」は日本経済が好調であった1980年代までに発揮され、「弱み」は1990年代以降に露呈した。

その点でヒントになるのが、「日本企業」モデル、あるいは「日本的経営」とか「日本的雇用」

4) 民主党政権期を2010年から12年（暦年）とすると、この間の年平均成長率は1.5%、第2次安倍政権期を2013年から16年とすると、年平均成長率は1.1%であった。『経済財政白書』平成29年版、長期統計による。

とかいわれる要素である<sup>5)</sup>。具体的にいうと、このモデルは「系列金融」、「株式持ち合い」を通じた企業集団や、下請け関係、そして「日本的労使関係」などから構成されている。こうした要素は、欧米型の株主の利益よりも、利害関係者の「共同体利益」を最大化させる働きをする、といわれる。「リスクシェアリング」のシステムと言い換えることもできる。

このシステムは、おおよそ1980年代終わり頃までは日本が成功する原因とみられていたが、「失われた10年」ないし「20年」を経過すると、これまでとは評価が一転して、不況を長引かせる要因として批判的になっている。なぜ経済が好調な時と不調な時で、同じモデルがまったく逆の評価になるのだろうか。このような疑問に対して説得力ある説明がなければならない。

おそらく、この点について二つの解釈がありうるだろう。一つの解釈は、企業を取り巻く環境が変化したので、かつてもはやされた「モデル」が有効でなくなったことである。もう一つの解釈は、日本経済の好不調は日本企業のあり方（特徴）とはあまり関係がないこと、それとは別に、より大きな影響力を持つ要因が日本経済の動向に作用していたことである。

ここではまず、企業を取り巻く環境が変化したとする見方をとりあげることにしよう。変化の要因としては、第1に日本はもはや「キャッチアップ」型の発展段階を過ぎたといわれる。あるいは、第2に「グローバル化」や情報通信革命、いわゆる「デジタル化」なども指摘される。最近では第3に、高齢化が強調されることもある<sup>6)</sup>。

この中で第1と第2の要素はたがいに深く関係している。「グローバル化」の中でも、とりわけ目立っている金融の国際化は、情報通信技術の急速な発展と不可分である。そして金融資本市場の国際的統合は、それまで企業集団の中核を担っていた銀行の地位を低下させ、企業に対して株主利益や資本効率を重視する経営を迫ることになった。

また「グローバル化」で低賃金国との競争にさらされると、従来のように低価格、あるいは薄利多売の戦略に依存する企業は競争力を持たなくなった。それに加えて、ブレトンウッズ体制下の固定相場が崩れて、円安の為替相場がもはや期待できないことも理由にあげられる。こうした変化に対する一つの活路は、知識や技術を集約した産業であり、「デジタル化」などITを最大限に利用したビジネスモデルである。

しかし、かつては輸出産業の花形であった電気機器の企業が東アジア諸国との競争に敗れたのは、たんに労働コストの差が理由ではなかった。洗濯機や冷蔵庫といった「白物」家電ばかりではなく、テレビ、携帯電話、半導体でも韓国のサムソン、台湾の鴻海などの後発企業に主導権を奪われていったのは、「デジタル化」への対応に立ち遅れたことによる。また中国の深圳では、「シリコンバレー」に喩えられるように、先端技術を駆使した企業の設立が相次いでいる。このよ

5) このモデルについて代表的な文献は、青木ほか（1986）である。

6) たとえば、星／カシャップ（2013）、とりわけ135頁、小峰（2006）、21-24頁など。青木ほか（1986）169頁以下でも、中谷巖が企業環境の変化に言及している。

うなギャップは、見方によっては、日本側に再び「キャッチアップ」の余地が現れたことになるだろう。

第3の少子高齢化は、さしあたり労働力の供給側の問題として指摘されている。生産年齢人口（15-64歳）は1995年頃にピークを迎えた。時期的には金融危機の直前にあたるが、その影響は、短期的には、景気が内外の需要に依存することで現れにくかった。

生産年齢人口の減少に対しては、高齢者や女性の労働参加率の上昇によって、また一部は外国人の雇用で、それなりに対応が図られてきた。高齢者や女性は非正規雇用の割合が高いのが通例であり、非正規雇用の増加は労働コストを抑える点でも有利ではある。しかしその半面で、低労働コストにばかり頼っていると、知識や技術集約型の産業への転換が遅れることになる。また労働者の所得が伸び悩み、消費を停滞させることになる。この問題については、後にあらためてふれることにしよう。

また労働力不足には、IT技術やAI（人工知能）の利用がますます重要になってくる。こうした分野で、はたして日本が「キャッチアップ」の段階を卒業したといえるかどうか、少なからず疑問があることはすでにふれた。

以上のように、日本企業や経済を取り巻く環境が変化したといっても、その内容はかなり多様であり、さまざまな解釈を生む余地が残されている。それ以上に重要な点は、外部環境の変化に対応しきれなかったことが、経済の停滞を招いたという側面である。それは、企業の側、あるいは日本経済の制度やシステムに問題があったことを意味する。この問題はいったいどこに原因があるのか、この点が何よりも最大の疑問である。

高度成長期にしても、日本企業をめぐる状況は、決して予定調和的な発展を約束していたわけではない。たとえば「グローバル化」との連想では、1960年代には貿易や資本の「自由化」が企業の死活問題になるとして、激しい論争を呼び起こしていた。それ以上に深刻であったのは、エネルギー資源をほとんど国内に持たなかった日本にとって、石油ショックが文字通り「危機」を招来したことである。それでも企業が厳しい競争に打ち勝ってきたのは、それなりの適応力と柔軟性を備えていたからである。

それでは、日本企業はどのような意味で優位性をもっていたのだろうか。この疑問を解明するためには、日本的企業モデルとしてとりあげられた特徴に立ち返って、詳しく検討してみなければならない。残念ながら、本稿ではその余裕がないので、最近に至るまでしばしば議論の種になっている日本企業に特有な労使関係について、あらかじめ重要な点を指摘しておこう。

日本的労使関係は、1) 終身雇用、2) 年功序列制、あるいは年功賃金、3) 企業別組合、あるいは人によっては、4) 「内部労働市場」といったり、「OJT」（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）といったりする要因に特徴があるとされる<sup>7)</sup>。

「日本的雇用」の「強み」は、「OJT」によって企業に特有な「熟練」が形成されること、「ブ

ルーカラー」の「ホワイトカラー化」（小池和男）にあるとされるが、この要素は長期の雇用や年功序列制によって保障される。また企業や労働組合が賃上げよりも、雇用の維持を優先してきたのは、企業別組合によって助長された面もある<sup>8)</sup>。

このような組合の行動が、石油危機後のインフレを短期間に終わらせる要因であった。日本が1970年代後半から80年代にかけて欧米諸国のような「スタグフレーション」に陥らず、良好なマクロ経済環境を維持できたのも、労働組合が賃上げ要求を抑え、経営側に協調してきた路線による貢献が大きかった。

ところが、労働組合はバブル崩壊後も雇用維持を優先させて、賃上げ要求を抑える行動様式を変えられなかった。企業側も同じように、雇用を維持する代わりに、ひたすら労働コストの「節約」に努めてきた。このような方向での協調路線が可能であったのは、労使双方に過去の「成功」体験があったからといってよいだろう。しかし90年代以降もこの経験から抜け出せないと、技術革新への動機を弱くし、消費の停滞からデフレ基調をいつまでも払拭できなくなる。

#### 4. 構造改革

経済の低迷が長びくにつれて、日本企業のモデルは往年の輝きを失っていったが、その一方で、政府はくり返し改革政策を打ち出してきた。日本経済の不振が目立つので、何らかの「構造改革」が必要であるという議論が起こるのは当然であった。

経済不振は生産性の低迷や、低生産部門に資本や労働力が固定されていることに原因があると考える考え方が一方にある。このような論者を「構造派」と呼ぶことができる。不良債権の累積を重視する立場もこの中に含まれる。これに対して、財政や金融政策の「失敗」に不振の原因があるとする考え方もあり、こうした立場を「財政金融政策派」、あるいは「リフレ派」と呼ぶことにしよう。こうした二つの考え方は、望ましい政策がどのような形をとるかについても違いが出てくる。そのどちらに重点をおくべきか、1990年代から現在に至るまで、いまだに決着がついていない<sup>9)</sup>。

「構造改革」というと、小泉純一郎内閣の政策が広く世に知られているが、それには前史があ

---

7) 小峰 (2017), 113頁。

8) ただ正確にいうと、小池は、日本的雇用の特徴とされる要素が多少ともアメリカの企業にも見出せるとしている。青木ほか (1986), 第I部。そうだとすると、日本経済の強みがどこにあるのか、この疑問にあらためて答えを出さなければならない。

9) 浜田・堀内 (2004) では、1990年代からITバブル崩壊までの時期を対象にして、それぞれの立場の論者が議論を戦わせている。しかし、詳しい実証分析を踏まえたとしても、各論点の成否を決することがいかに難しいか、というのが読後の感想である。

り、1980年代からくり返し着手されてきた。この時期の「改革」は日米経済摩擦が背景にあり、いわば日本経済の「弱さ」ではなく、その「強さ」が「改革」を迫っていたのである<sup>10)</sup>。これとは対照的に、1990年代以降は、日本経済の「弱さ」を打開することに改革の目的があった。

以下でみるように、「改革」はそれなりに実現してきたが、それでも経済は低迷している。この現状は「改革」がまだ足りないことによるのか、それとも方向が間違っていたのか、あるいは、改革の方向は正しかったとしても、その副作用が大きすぎたのか、このような疑問が浮かんでくる。この点を意識しながら、ここでは、重要な改革の課題を三つの分野に絞ってとりあげることにしよう。

#### 4.1 不良債権の処理

宮沢喜一首相（当時、以下同じ）は、三重野康日銀総裁からの進言を受けて、1992年8月から公的資金の注入による解決を考えていた（軽井沢発言）といわれる。しかし、政財界からの反対にあって実現できなかった。続いて95-96年には、住宅金融専門会社（住専）への公的資金の注入が政治上の大問題となり、しかもこの当時は外国からの圧力も少なかったので、銀行の不良債権処理は結局、先送りされるばかりであった<sup>11)</sup>。

97年の景気後退に緊縮的な財政が影響したことはまちがいないが、事前に公的資金が銀行に投入されていれば、金融危機は回避できたかもしれない。あるいは、いくつか金融機関の破綻は免れなかったとしても、97年から98年に起こったような危機的状况にはならなかった可能性もある。しかし、公的資金の投入は、ようやく金融危機が発生してから、事後的に、遅まきながら小出しに（too little, too late）行われたにすぎなかった。景気の急激な落ち込みに直面して、橋本龍太郎内閣は、財政再建や「金融ビッグバン」と名付けていた金融システムの改革も棚上げするしかなかった。

2001年4月から5年半に及ぶ小泉政権の下で、あらためて「構造改革」路線が進められた。政治的に脚光を浴びたのは郵政改革であるが、「債務デフレーション」との関連では、2002年秋に竹中平蔵金融担当大臣が就任し、不良債権残高の半減を目標とする「竹中プラン」が策定された<sup>12)</sup>。ここから不良債権処理が軌道に乗り始め、2005年3月には半減目標が達成された。

不良債権の額がどのくらいあったかについて、さまざまに議論されたが、都銀、長信銀、信託銀の公表額は2002年3月にピークで27.6兆円とされ、そこから06年3月には5兆円以下にまで減少していた<sup>13)</sup>。アメリカでリーマンショックが勃発した時にも、日本の金融システムが頑健だといわ

---

10) 「改革」をめぐる政治の動きについては、さしあたり若月（2012）、佐道（2012）などを参照。

11) 船橋（2015）、第3章（小林慶一郎執筆）。

12) 具体的な内容は、星／カシャップ（2013）、71-78頁。

13) 西村（2009）、図表8-2。



れたのは、このように不良債権の処理が進んでいたからである。

ところで、不良債権の残存が経済成長を抑制することは実際にあったのだろうか。金融危機に先立つ時期に公的資金を投入していれば、状況は変わったかもしれないが、危機の発生後は、不良債権が残っていても、99年、2000年に景気は急速に回復していた。その後、ITバブルの崩壊による落ち込みを経て、ようやく「金融再生プログラム」が登場したのである。このような経過をふり返れば、不良債権が経済成長を阻害したとすれば、時期的にはほぼ1990年代の停滞にかぎられるだろう。

ところが皮肉なことに、不良債権が整理されても、銀行の貸し出しはさほど伸びなかった。貸し出しに代わって伸びたのは国債への投資であり、企業の借り入れ需要は増えなかったのである。それは企業の投資活動が消極的になっていたことにも原因がある。

しかし、大企業の「銀行離れ」はすでに1980年代から始まっていた。内部に留保した利益が潤沢にあった上に、必要とあれば、国内外の資本市場で資金調達ができたからである。そこで銀行の多くはやむをえず不動産融資に活路を見出そうとした。それが後に不良債権と化したのである。

ちなみに、バブル期には銀行自身が危ない投資や融資に深入りしていったので、「メインバンク」説が想定するような、企業に対する監視機能が働かなかったのは当然であった。銀行を核とする「企業集団」が「リスクシェアリング」機能をはたすという考え方も、怪しいものであった。

## 4.2 財政金融政策

財政の構造改革というと、その要点はまず財政の健全化、赤字の縮小である。1980年代の鈴木善幸内閣から引き継がれた「改革」の中でも、「財政再建」は最重要課題の一つであった。いうまでもなく、80年代の財政赤字は現在とは比較にならないほど小さかった。橋本龍太郎内閣は消費税の引き上げ（97年4月施行）や「財政構造改革法」（97年11月成立）などを通じて、財政健全化を目指していたが、金融危機と景気の急激な悪化で先送りを余儀なくされた。橋本首相が参議院選に敗北して退陣後、小渕恵三内閣の下で、大規模な財政支出、すなわち公共投資の拡大による景気回復が追求された。しかしその乗数効果は小さく、政府債務が膨張する一方であった。ここまでは、バブル後遺症（不良債権）と改革路線の混迷で経済が低迷していた時期である。

2001年に誕生した小泉政権の下で、公共投資は一転して抑制されたが、他方で年金など福祉支出は伸びを抑えきれなかった。フローの財政赤字（対GDP比）はたしかに縮小に向かったが、ゼロになることはなく、ストックの政府債務対GDPは伸びを続けた<sup>14)</sup>。小泉政権の「改革」スタンスは、財政による景気効果を低下させたが、2003年から回復が定着したのは、既述のように、輸出の貢献が大きかったからである。

14) 船橋（2015）、第2章（K. N. Kuttnerほか執筆）。データは、財務省『日本の財政関係資料』平成29年、30年による。

小泉後の自民党三政権の下でも財政赤字（対 GDP 比）は縮小していったが、リーマンショックをきっかけに再び急増し、2013年まで高水準を保っていた。第2次安倍晋三政権の下で14年に消費税が引き上げられ、収支は改善（赤字幅の縮小）したが、その後、消費増税は二度にわたり延期された。

財政赤字による景気刺激を「ケインズ効果」と呼ぶのに対し、赤字が将来の増税を予想させるので、かえって消費が抑制されることを「リカードの中立命題」とか、「非ケインズ効果」とかいわれる。後者の立場によれば、政府債務が増加する一方だと、かえって経済成長にはマイナスに働くことになる<sup>15)</sup>。日本では、赤字財政や政府債務一般の累積というよりも、社会保障、なかでも年金制度の先行きに対する不安が消費に大きく影響していると思われる。逆にいうと、財政の健全化、あるいは税と社会保障の一体改革が消費の回復につながるという因果関係が妥当するのかもしれない。

残された重要な論点として、「アベノミクス」の金融政策をいかに評価するかということがある。超金融緩和政策は、少なくとも当初、その「アナウンスメント効果」もあって、円安による企業収益の改善や株価の急速な上昇をもたらした。そうした結果が「デフレ基調」から脱却できるという期待を高めたことも否定できない。しかし実体経済の回復には効果が小さく、経済成長率が意外に振るわないことはすでに述べた。

同時に見過ごせないのは超緩和政策の副作用である。第1に、ゼロ金利やマイナス金利が続くと、国債利払いコストも低位に保たれる。それだけ累増する政府債務の危険性がみえなくなり、財政再建への取り組みを遅らせてしまう。第2に、「ゾンビ企業」を残存させることになりかねない。それは一方で雇用の安定に資するが、他方で構造転換を遅らせ、潜在成長率を押し下げる結果を招く<sup>16)</sup>。

### 4.3 「日本的労使関係」

労使関係は日本企業モデルの核心の一つであるが、重要な点は、日本的労使関係に対する評価が「強み」から「弱み」に変わってきたことである。このような評価の逆転が、労働市場改革の望ましいとされる内容にも深く関係している。

なぜ改革が必要かという点、第1に日本は少子高齢化の下で生産年齢人口が減少する局面に

---

15) Reinhart and Rogoff (2010) は、多くのサンプルから、公的債務の対 GDP 比が90%を超えると成長率が明らかに低下する、としている。

16) 星／カシャップ (2013) は、一方でデフレ脱却のためにいっそうの金融緩和に期待をかける（181頁以下）が、他方でゾンビ企業が成長を阻害することを指摘している（22頁以下）。この二つの議論は、一見すると矛盾している。問題は、中央銀行が一方で超金融緩和政策をとりながら、同時に他方で、銀行融資に対する監督機能を強化できるか否かである。この二つの課題を両立させるのは、実際のところ難しいだろう。

入っている。そのために、労働力を重点的に成長率の高い産業部間に移動させること、また女性や高齢者の労働参加を促すことが必要になる。第2に技術革新や新興諸国との競争に対応していくためには、専門能力を持った人材を多く登用していかなければならない。このような要請に対して、従来の日本的雇用慣行は適応が難しくなっている、とされる<sup>17)</sup>。

すでにふれたように、エネルギーの面で脆弱な日本が石油危機を乗り越え「スタグフレーション」を回避できた一つの大きな理由は、賃金よりも雇用を重視する労使の協調体制であった。「日本的経営」の強みがここにあったことは疑いない。しかしその成功体験が災いして、現在に至るまで賃金が抑制され、正規労働者の雇用を守る半面で、非正規労働者の増加を招くことになった。

非正規雇用は、まず第1に1999年の労働者派遣法が改正されたことで法的な制限が緩和され、第2に2003年に製造業にまで派遣労働が解禁されたことで、増加に拍車がかかった。次に賃金については、実質賃金の上昇率と労働生産性の上昇率を10年ごとに比べてみると、興味深い結果が出ている（図2）。

1970年から73年の間、すなわち第1次石油危機の直前には、実質賃金が労働生産性を上回って伸びていた。これとは対照的に、1973年以降、2010年に至るまで実質賃金の伸びが労働生産性の上昇を下回るようになった。なかでも2000-10年には実質賃金の伸びがマイナスにすらなっている。このように実質賃金が抑えられると、時間当たりの単位労働費用（実質値）は低下し続けることになる<sup>18)</sup>。これはいうまでもなく、企業側には有利なことである。この図には表示されていないが、「アベノミクス」の下では、史上最高益を記録する企業が相次いできた一方で、労働者の賃金は伸び悩むことになる。

たしかに非正規雇用の増加は、労働コストを抑える側面ばかりではなく、産業部門や職種を超えた労働力の移動にもプラスに働く要素である。今や日本経済の桎梏とみなされるようになった「長期（終身）雇用」や「年功序列制」は、最近のように非正規雇用が40%近くになると、かなりひどく解消されてきたといえるだろう。しかし賃金コストを抑えるだけの経営は、マクロ的には「合成の誤謬」を招くだけである。

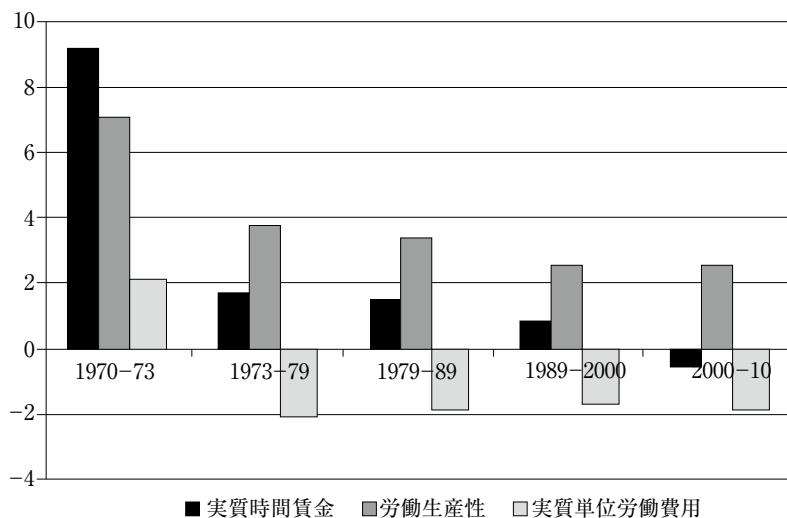
まず第1に、知識や技術集約型の産業への転換が妨げられる。少子高齢化との関連では、人口（生産年齢人口）が増えなくても生産性が向上すれば、理屈の上では、経済成長は可能である。そ

17) 小峰（2006）、42-56頁、小峰（2017）、125頁以下。

18) 単位労働費用＝雇用者報酬／実質生産量、実質賃金＝賃金／消費者物価、労働生産性＝実質生産量／労働投入量と定義できる。さらに雇用者報酬＝賃金・労働投入量である。そこで単位労働費用＝（賃金・労働投入量）／実質生産量＝賃金／労働生産性、その実質値＝（実質賃金／労働生産性）・（消費者物価／生産物価格）となる。

ここで簡単化のために、消費者物価と生産物価格のインフレ率が変わらないとすると、実質単位労働費用の変化率＝実質賃金の変化率－労働生産性の変化率として算出できる。この値を図2で表示した。

図2 日本の実質賃金, 労働生産性, 単位労働費用 平均年間増加率 単位: %



註) 2000-10年は全産業, その他の時期は製造業のみ。実質単位労働費用の変化率については, 註18を参照されたい。

資料) OECD, *Historical Statistics 1970-2000, Main Economic Indicators*.

のためには, 生産性向上につながる投資を増やさねばならないが, 実際はむしろ逆の方向で対策が取られてきた。生産年齢人口の減少は, 女性や高齢者(そして一部は外国人)の労働参加で補われてきたが, 彼ら彼女たちの多くは非正規雇用である<sup>19)</sup>。その結果, 賃金の伸びが抑えられ, 消費も省力化投資も伸びなやむことになる。

第2に, 非正規雇用が増えると, 企業内での技術の蓄積が難しくなり, 長い目でみると企業にとって競争上, 不利に働く。非正規労働者は, 職場の外で新しい知識を習得する機会もほとんどもてない。

第3に, 現在, 議論されている「働き方」改革は, 質の高い労働力の確保と生産性の向上を目指すのが本来の目的であり, 労働コストの削減だけを一方的に追求するものではないはずである。しかし, 長時間労働や「サービス残業」に依存してきた経営が, 労働者の不信を招くのは当然であり, 好ましい「改革」の実現を難しくしている。

以上をまとめると, 「構造改革」はたしかに必然的であった。改革は, 市場の力を利用すると言い換えてもよいが, 「財政再建」を除くと, 不良債権にしても, 硬直的な労働市場の打開にしても, それなりに成果をあげてきた。それにもかかわらず, 経済は相変わらず低迷している。それ

19) 2016年の平均で全雇用者の内で非正規は37.5%であったが, 65歳以上の男性ではその比率が72.3%, 女性だと全年齢で55.9%となっていた。総務省「労働力調査長期時系列データ」。

は、こうした対策が有効ではなかったか、もしくは方向が間違っていたことによるのだろうか。

不良債権の処理はすでに終わったことであるが、労働改革については、たしかに不徹底という側面があることは否めない。そうだとすると、なぜ不徹底になるのか、その原因をつきとめなければならない。その理由は、「既得権益」や、「抵抗勢力」の存在によるのだろうか。

一般に既存の体制の下で利益を得る階層がいることは、古今東西を問わず、どこでも共通することである。さらに、経済が停滞すれば、人々がいっそう現在の利益にしがみつくとするのは自然の行動であり、バブル崩壊後に「既得権益」の抵抗が強まったことは理解しやすい。「先送り」の姿勢は、官のみならず民間企業（銀行）にも強かった。不良債権の処理は前任者の責任（失敗）を追認することになるので、避けたいという心情もあった。

労使関係については、企業が労働コストを抑制するだけのビジネスモデルに固執してきたのも、ある意味で「既得権益」の一種であった。このモデルから転換できないかぎり、生産性の向上も、デフレ傾向の払拭も期待できない。この点にまで踏み込めない「改革」は、やはり進むべき方向を間違っていた、ということになるだろう。

労働改革は、労働者にも環境の変化をもたらすことはまちがいない。専ら賃金の抑制を追求する経営姿勢は論外としても、産業構造の調整のように、労働者側に一時的に負担が生じることはあるかもしれない。そのような事態に備えて、セーフティネットを整備すること、すなわち福祉制度の拡充が必要になってくる。それは、望ましい改革を進めるためにも必要な条件である<sup>20)</sup>。

## 5. 消費低迷と格差

日本的モデルとか、構造改革とかいう議論は供給側に着目しているが、もう一つの立場は、消費の低迷、すなわち需要側に低成長の原因を求めることである。小野（2017）によると、人々は所得があっても消費に向かわなくなった。ただひたすら貯め込み消費しないので、需要が不足し、経済が成長しない、とされる。しかしこの議論は、日本の貯蓄率のデータをみれば、疑わしいことがすぐ分かる。長期的にみると、一時は高かった日本の家計貯蓄率は下がる傾向にあり、最近ではマイナス、つまり過去の貯蓄を食いつぶして生活する年もあった<sup>21)</sup>。

消費せず、ひたすら貯蓄するというのは、一部の階層にかぎられている。金融資産の大半は、高齢の富裕層に偏り、その一方で若年層の多くは、低所得で消費も貯蓄も増やす余裕すらない。実はここにも格差問題（とりわけ世代間）が現れている。この解決には、所得再分配政策の強化が必要になってくる。

---

20) この点については、石見（2017）も参照されたい。

21) 貯蓄率のデータは、小野（2017）31頁にも掲載されているが、2014年にはマイナスに陥っている。

高齢者が金融資産を貯めこむのは、老後の不安もあるだろうが、医療、介護などで必要な消費需要が満たされないことにも一因がある。この需要を掘り起こすには、供給側の改革、とりわけ医療や介護などに規制緩和が必要になることもあるだろう。

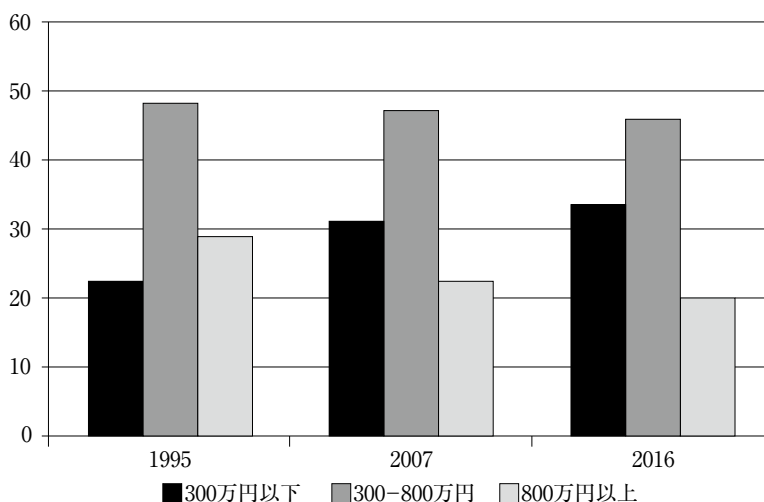
内需に関しては、人口減少という要因が大きいという見方がある。だが医療や介護ばかりではなく、育児支援にしても、現在の人口でも本当に需要が満たされているかという疑問点もある。また、輸出に活路を見出したり、「インバウンド」消費をなおいっそう取り込んだりするという可能性もある。すなわち、少子高齢化だからといって、直ちに需要が縮小するとは限らないのである。

しかし何といても、消費の低迷を招いている最大の原因は、所得が伸びないことである。平均賃金（男女計、月額）は1998年の29.9万円から2009年の29.4万円まで下がった。その後はやや持ち直したが、2017年でも30.4万円に留まっている。世帯当たりの年平均所得でみると、1994年の664.2万円をピークにして、ほぼ連続して下がり続け、2015年には545.8万円であった。この間に約18%も下落したことになる<sup>22)</sup>。

もう一つ興味深いのは、日本の格差にみられる特徴である。しばしば中間層の解体といわれたり、アメリカでは、上位1%とそれ以下の99%とが対比されたりする。ところが日本で驚くべきは、中間層の占める割合が変わっていないことである。

図3は、世帯所得を上位（800万円以上）、中位（300万円以上800万円以下）、下位（300万円以下）に三分し、それぞれ全体に占めるシェアを示している。一見して明らかなのは、1995年から2016年に至る約20年間で、中間層の割合がほぼ変わらないことである。しかし他方で、上位層のシェ

図3 所得階層別 世帯分布（百分比）



資料) 厚生労働省『国民生活基礎調査の概況』各年版による。

22) 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』、『国民生活基礎調査』による。

アが減り、下位層のシェアが増えている。

これは何を意味するかというと、上位から中位に落ちる数と、中位から下位に落ちる数がほとんど同じなので、結果的に、中間層のシェアが20年間もほぼ一定なのである。この特徴は、所得の両極分解ではなく、全体に所得水準が下がっていることによる<sup>23)</sup>。言葉を換えていうと、これも日本の経済的衰退を表わしている。

以上をまとめると、消費の低迷は買うものがなくなったからではない。第1に、伸びない賃金や下位所得層の増加が消費を低迷させている。日本では中流の没落（1%対99%）というよりも、全体として所得水準が下がっているのである。第2に、くり返し述べてきたように、将来（社会保障）への不安が消費を抑えているという面も軽視できない。

## 6. 結 語

以上の検討を通じて、「日本病」の原因がどこまで明らかになったか、最後にさしあたりの総括をしておこう。

まず第1に、バブル崩壊後、1990年代の低迷には、財政金融政策や政策当局の混乱が大きく影響していた。その帰結である金融危機は、企業や家計に将来への見通しを暗くし、投資や消費を冷え込ませた。政策当局、あるいは政府への不信は、金融危機の時期にかぎらず、それがとりわけ社会保障制度の持続可能性にも関わってくると、近年に至るまで強く残っている。このような不信感が内需を停滞させ、景気は外的要因に大きく左右されることになった。

第2に、景気動向は短期的要因、あるいは需要の変動によるのに対して、生産性や生産要素（資本や労働）の供給といった構造的要因は、中長期的な成長経路に関係しているという見方がある。このような分類にたてば、内需の不振という要因は通常、短期的に影響するだけである。しかし政府や制度への不信感が根強いと、中長期的に内需を停滞させることもある。

構造的要因の中で、当初もっとも注目されていた不良債権は、遅くとも2000年代の比較的早い時期から解消に向かっていった。それでも成長率が回復しなかったのは、内需の低迷による。

第3に、超金融緩和政策については、当初、その「デモンストレーション」効果によって株価や企業収益に大きな刺激を与えたことはたしかである。しかし今やその副作用についても、注意深く見守るべき時期に来ている。副作用というのは、財政再建の努力を遅らせたり、ゾンビ企業を残存させたりすることである。

他方で「アベノミクス」が目標としたデフレ基調の解消は、消費需要の伸び悩みによって支障をきたしている。その最大の原因は、労働者の給与や家計所得がほとんど増えないことに原因が

---

23) この点は、石見（2017）58-59頁でも指摘した。

ある。

それは、第4の要因として、経営者が労働コストを減らすことに専念し、労働組合も、賃上げよりも働く場を確保することに努めたことによる。このような労使双方の態度は、石油危機後の成功体験を引きずっていることによると解釈できる。

最近の例では、安倍政権が推進しようとしている働き方改革が、残業手当の切り捨てとか、長時間労働を促進するとか批判されている。このような批判が出るのは、企業の労務管理に対して労働者側の不信感が根強いことによる。労使協調体制にも、今や綻びが目立ち始めたというべきかもしれない。

第5に、少子高齢化こそが最大の構造的要因であるという説もある。生産年齢人口からみると、そのピークは90年代半ばであり、この頃から人口問題が成長トレンドを押し下げる可能性はたしかにあった。しかしそれよりも重要なのは、高齢化のもう一つの側面として財政収支が悪化しやすいことである。「構造的」な財政赤字は、年金制度を揺るがし、とりわけ現役世代の将来への不安を大きくする。日本に顕著な要因として、企業や家庭による福祉が後退した一方で、福祉関連の支出が不十分、しかも高齢者に偏っていることがある。それが現役世代の消費をいっそう冷え込ませる。これは「リカードの中立命題」の日本的な現象である。

最後に第6として、高齢化に関して補足すべきは、政治家や経済界の指導者が保守化したことに関係している。政治家については、高齢化ばかりではなく、世襲化が進み「既得権益」が強化されたこともあるだろう。企業経営に守りの姿勢が強くなったのは、経営者の世襲化よりも、高齢化の影響の方が大きいのではないだろうか。この点はさらに検討すべき課題であるが、社会全体としても、高齢者が増えると、現状を変えることに消極的になる。いわゆる「シルバー民主主義」も、その一つの現れである。

以上のようにふり返ると、時間の経過につれて病因が変わってきたようにもみえる。しかも、一つの要因（金融危機）が他の要因（政府への不信）を誘発し、さらに別の要因（労働コストの削減）や新しい要因（少子高齢化）が追加されて、需要・供給の両面で合併症の様相を呈してきたというのが妥当なところだろう。

労働コストの削減や少子高齢化による「リカード効果」が需要を押し下げる面は、とりわけ2000年代に入るところから強くなった、とみられる。高齢化が政治家や経営者の保守化を招き、必要な改革を遅らせている弊害については、いつからと特定できるわけではないが、これも今世紀に入って顕著になってきた、といってよいだろう。

#### 文献一覧

青木昌彦・小池和男・中谷巖（1986）、『日本企業の経済学』、TBSブリタニカ  
石見 徹（2017）、『「幸福な日本」の経済学』、講談社選書メチエ



- 小野善康（2017），『消費低迷と日本経済』，朝日新書
- 小林慶一郎（2003），『逃避の代償』，日本経済新聞出版社
- 小峰隆夫（2006），『日本経済の構造変動』，岩波書店
- 小峰隆夫（2017），『日本経済論講義』，日経 BP 社
- 佐道明広（2012），『「改革」政治の混迷』，吉川弘文館
- 鈴木淑夫（2016），『試練と挑戦の戦後金融経済史』，岩波書店
- 西村吉正（2009），「不良債権処理政策の経緯と論点」，池尾和人編，『不良債権と金融危機』，慶応義塾大学出版会
- 浜田宏一・堀内昭義・内閣府経済社会総合研究所編（2004），『論争 日本の経済危機』，日本経済新聞社
- 船橋洋一（2015），『検証 日本の失われた20年』，東洋経済新報社
- 星岳雄／アニル・カシヤップ（2013），『何が日本の成長を止めたのか』，日本経済新聞出版社
- 若月秀和（2012），『大国日本の政治指導』，吉川弘文館
- Reinhart, C. M., and K. R. Rogoff (2010), "Growth in a Time of Debt," *American Economic Review*, 100 (2), 573-78

（東京大学名誉教授）